



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	83,974	6.7	6,563	35.4	6,717	34.5	1,962	△37.5
28年3月期第3四半期	78,684	7.8	4,847	△2.0	4,994	△2.7	3,141	△13.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,727百万円 (37.7%) 28年3月期第3四半期 2,707百万円 (△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	46.80	—
28年3月期第3四半期	73.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	124,446	67,830	53.3	1,602.34
28年3月期	114,919	65,553	56.0	1,532.44

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 66,333百万円 28年3月期 64,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	8.7	7,700	11.5	7,800	11.8	4,200	△4.3	100.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	45,564,802株	28年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,167,114株	28年3月期	3,566,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	41,932,602株	28年3月期3Q	42,553,116株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における受注高は、639億9千万円となり、前年同期比で27.9%の減少となりました。

橋梁事業につきましては、第3四半期（平成28年10月1日～平成28年12月31日）において北海道開発局・新別保大橋、本州四国連絡高速道路・南備讃瀬戸大橋他耐震補強、群馬県・新鑛川橋などを受注いたしました。受注高は309億3千万円（前年同期比43.4%減）にとどまりました。第3四半期までの橋梁発注量がこの50年間で最低の水準で推移する中、大型工事の受注が単発的なものとなりましたため、前年同期から大きく落ち込む結果となりました。受注残高はまだ十分な状況ではありますが、第4四半期での挽回に努めてまいります。

エンジニアリング関連事業の受注高は、システム建築事業の好調は続きましたが292億1千万円（同9.6%減）となり、前年同期には届きませんでした。これは土木関連事業の受注が減少したためですが、橋梁事業と同様に第4四半期での巻き返しを図ってまいります。

一方、先端技術事業の受注高につきましては、精密機器製造事業の受注が好調でありましたため、前年同期から倍増の38億4千万円（同107.9%増）となりました。

②経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は839億7千万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は65億6千万円（同35.4%増）、経常利益は67億1千万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億6千万円（同37.5%減）となりました。四半期純利益は昨年4月に発生いたしました橋桁落下事故に伴う特別損失の計上により減益となりましたが、売上高・営業利益・経常利益につきましては、それぞれ第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、橋桁落下事故の直接的・間接的影響から低迷が続きましたが、第2四半期終盤から回復の傾向がみられ、さらに第3四半期には大型工事の最終設計変更による増額の計上が重なりました。その結果、売上高は478億5千万円（前年同期比5.9%減）にとどまりましたものの、営業利益は増益の34億5千万円（同9.1%増）となりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業に加えてシールドトンネル用セグメント、防潮堤などの土木関連事業の伸長により売上高は322億7千万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は31億8千万円（同53.2%増）と前年同期をそれぞれ上回りました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の好調な受注により、売上高は32億6千万円（前年同期比84.4%増）、営業利益は5億円（同113.3%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95億2千万円増加し、1,244億4千万円となりました。流動資産は829億6千万円となり、62億7千万円増加しました。その主な要因は、民間企業発注工事の売上高増加により「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したためです。固定資産については414億8千万円となり、32億5千万円増加しました。その主な内容は、設備投資等による有形固定資産の増加が12億8千万円、株価上昇等による投資その他の資産の増加が19億4千万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ72億5千万円増加し、566億1千万円となりました。その主な要因は、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億7千万円増加し、678億3千万円となりました。これは、主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上および株価の上昇により「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は概ね計画通りに進捗しておりますが、大型工事の最終設計変更による増額などが寄与した結果、第3四半期において営業利益と経常利益が上振れいたしました。そのため平成28年10月31日公表の平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想を下表のとおり修正いたします。尚、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第2四半期で計上いたしました橋桁落下事故に伴う損失額が今後増減する可能性があり、関連する受取保険金も確定に至っておりませんため、現時点では据え置きとさせていただきます。

平成29年3月期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成28年10月31日発表)	115,000	7,000	7,100	4,200	100.00
今回修正予想(B)	115,000	7,700	7,800	4,200	100.48
増減額(B)-(A)	0	700	700	0	—
増減率	0.0%	10.0%	9.9%	0.0%	—
(ご参考) 前年同期実績 (平成28年3月期)	105,777	6,904	6,974	4,386	103.19

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が5百万円、利益剰余金が4百万円増加し、非支配株主持分が0百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,545	9,508
受取手形・完成工事未収入金等	52,740	67,447
有価証券	388	665
たな卸資産	1,183	919
その他	3,848	4,426
貸倒引当金	△14	△4
流動資産合計	76,692	82,963
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,760	10,090
その他（純額）	9,054	10,013
有形固定資産合計	18,815	20,104
無形固定資産		
942	942	964
投資その他の資産		
投資有価証券	15,438	17,358
その他	3,029	3,055
投資その他の資産合計	18,468	20,413
固定資産合計	38,226	41,483
資産合計	114,919	124,446

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,750	18,028
短期借入金	2,400	6,300
1年内償還予定の社債	2,500	100
1年内返済予定の長期借入金	3,732	232
未払法人税等	2,208	569
未成工事受入金	2,570	1,387
工事損失引当金	3,821	3,516
賞与引当金	1,988	1,243
事故関連損失引当金	—	1,660
その他の引当金	69	69
その他	2,380	2,339
流動負債合計	37,421	35,447
固定負債		
社債	—	2,500
長期借入金	768	6,552
役員退職慰労引当金	670	670
退職給付に係る負債	8,546	8,863
その他	1,959	2,581
固定負債合計	11,944	21,168
負債合計	49,365	56,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	44,399	45,694
自己株式	△2,731	△3,513
株主資本合計	61,192	61,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,114	5,575
土地再評価差額金	△947	△947
その他の包括利益累計額合計	3,166	4,627
非支配株主持分	1,194	1,497
純資産合計	65,553	67,830
負債純資産合計	114,919	124,446

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	78,684	83,974
売上原価	68,299	71,651
売上総利益	10,385	12,322
販売費及び一般管理費	5,537	5,759
営業利益	4,847	6,563
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	253	280
持分法による投資利益	12	20
その他	106	80
営業外収益合計	376	382
営業外費用		
支払利息	63	61
コミットメントフィー	90	18
前受金保証料	33	38
団体定期保険料	34	51
その他	7	59
営業外費用合計	229	228
経常利益	4,994	6,717
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	398
退職給付制度一部終了益	155	—
特別利益合計	155	398
特別損失		
固定資産処分損	262	48
事故関連損失	—	3,850
その他	0	0
特別損失合計	263	3,898
税金等調整前四半期純利益	4,886	3,217
法人税等	1,653	950
四半期純利益	3,232	2,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	304
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,141	1,962

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	3,232	2,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	1,460
退職給付に係る調整額	△519	—
その他の包括利益合計	△524	1,460
四半期包括利益	2,707	3,727
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,616	3,423
非支配株主に係る四半期包括利益	90	304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,834	25,501	1,770	578	78,684	—	78,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,834	25,501	1,770	578	78,684	—	78,684
セグメント利益	3,170	2,076	236	294	5,778	△930	4,847

(注) 1. セグメント利益の調整額△930百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,853	32,272	3,263	585	83,974	—	83,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,853	32,272	3,263	585	83,974	—	83,974
セグメント利益	3,457	3,181	504	245	7,389	△825	6,563

(注) 1. セグメント利益の調整額△825百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	50,834	47,853	△2,981	68,434
	エンジニアリング関連事業	25,501	32,272	6,770	33,924
	先端技術事業	1,770	3,263	1,493	2,646
	不動産事業	578	585	6	771
	合 計	78,684	83,974	5,289	105,777
受注高	橋梁事業	54,643	30,934	△23,708	79,571
	エンジニアリング関連事業	32,298	29,213	△3,085	42,375
	先端技術事業	1,850	3,847	1,996	3,095
	合 計	88,792	63,995	△24,797	125,042
受注残高	橋梁事業	81,299	71,708	△9,590	88,627
	エンジニアリング関連事業	37,071	35,666	△1,405	38,725
	先端技術事業	730	1,683	952	1,099
	合 計	119,101	109,058	△10,043	128,452

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。